

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 3 区分

【発行日】令和 5 年 7 月 28 日(2023.7.28)

【公開番号】特開 2023-26760(P2023-26760A)

【公開日】令和 5 年 2 月 28 日(2023.2.28)

【年通号数】公開公報(特許)2023-038

【出願番号】特願 2022-199112(P2022-199112)

【国際特許分類】

C 0 9 J 7/26(2018.01)

C 0 9 J 7/38(2018.01)

C 0 9 J 201/00(2006.01)

C 0 9 J 133/06(2006.01)

【F I】

C 0 9 J 7/26

C 0 9 J 7/38

C 0 9 J 201/00

C 0 9 J 133/06

10

【手続補正書】

【提出日】令和 5 年 7 月 14 日(2023.7.14)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

独立気泡を含むポリオレフィン系発泡体基材の片面又は両面に粘着剤層を有する粘着テープであって、

J I S K 7 1 8 1 に準じた圧縮強度測定で測定される 6 5 % 圧縮強度が 6 . 0 M P a 以下であり、8 0 % 圧縮強度が 2 0 M P a 以下であり、

前記ポリオレフィン系発泡体基材がエチレン - 酢酸ビニル共重合体と他のポリオレフィン系樹脂を含み、

前記ポリオレフィン系発泡体基材の密度が 5 0 ~ 3 0 0 k g / m ³ であり、

前記ポリオレフィン系発泡体基材の M D 方向及び T D 方向における曲げモーメント(曲げこわさ)が 1 ~ 3 5 g f / c m である粘着テープ。

【請求項 2】

前記ポリオレフィン系発泡体基材の引張弾性率が 7 0 ~ 5 0 0 N / m m ² である請求項 1 記載の粘着テープ。

【請求項 3】

J I S K 7 1 8 1 に準じた圧縮強度測定で測定される 7 0 % 圧縮強度が 7 . 0 M P a 以下である請求項 1 記載の粘着テープ。

【請求項 4】

J I S K 7 1 8 1 に準じた圧縮強度測定で測定される 7 5 % 圧縮強度が 9 . 5 M P a 以下である請求項 1 記載の粘着テープ。

【請求項 5】

前記ポリオレフィン系発泡体基材の厚さが 0 . 0 6 ~ 2 . 0 m m である請求項 1 記載の粘着テープ。

【請求項 6】

20

30

40

50

前記ポリオレフィン系発泡体基材の厚みが0.06mm以上0.9mm未満の場合、前記粘着テープの前記65%圧縮強度が0.15～5.5MPaであり、前記80%圧縮強度が2.0～17MPaであり、

前記ポリオレフィン系発泡体基材の厚みが0.9mm以上2.0mm以下の場合、前記粘着テープの前記65%圧縮強度が0.09～0.4MPaであり、前記80%圧縮強度が0.5～2.0MPaである、請求項1から5のいずれか一項に記載の粘着テープ。

【請求項7】

前記他のポリオレフィン系樹脂が、ポリエチレン系樹脂、ポリプロピレン系樹脂、又はこれらの混合物である請求項1から5のいずれか一項に記載の粘着テープ。

【請求項8】

前記ポリオレフィン系発泡体基材がサポートフィルムを有しない請求項1から5のいずれか一項に記載の粘着テープ。

【請求項9】

前記粘着剤層が（メタ）アクリル酸エステル共重合体を含む請求項1から5のいずれか一項に記載の粘着テープ。

【請求項10】

前記粘着剤層が粘着付与樹脂を含有しない請求項1から5のいずれか一項に記載の粘着テープ。

【請求項11】

前記粘着テープの厚さが0.2～2.0mmである請求項1から5のいずれか一項に記載の粘着テープ。

【請求項12】

前記ポリオレフィン系発泡体基材の層間強度が7N/cm以上である請求項1から5のいずれか一項に記載の粘着テープ。

【請求項13】

電子機器用粘着テープである請求項1から5のいずれか一項に記載の粘着テープ。

10

20

30

40

50